

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00641000000	調達件名	スリランカ国都市交通分野インクルーシブ体制支援業務		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月26日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a007270000000	調達件名	アフリカ地域（広域）ジェンダー主流化にかかるモニタリング調査		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
履行期間（予定）		2026年10月26日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 2030年までに主なスキーム案件の80%をジェンダー案件とする目標を掲げており、ジェンダー調査・分析や課題への対応策、指標設定等を通じてジェンダー案件は着実に増加している。一方、ジェンダー案件の成果・インパクトを体系的に把握・分析した事例や、女性の参画、意思決定、アクセス改善、行動変容、社会規範の変化等を質的・量的に把握する手法は十分に整理されていない。 【目的】 ジェンダー案件の一部を対象として、既存資料の分析によるベースライン情報の整理及び現地調査を含むインパクト調査を実施し、ジェンダー主流化による成果及びインパクトを把握・分析する。 また、調査結果を踏まえ、ジェンダー案件における成果発現要因、好事例及び教訓を整理するとともに、今後ジェンダー案件の成果・インパクトを継続的かつ体系的に把握・分析するための手法、特にエンパワメント、意思決定への参画及び社会規範の変化等の質的成果を把握するためのアプローチについて検討・提案を行う。 【活動内容】 JICAが選定するジェンダー案件を対象として、以下の業務を実施する。 ・既存資料レビュー及びベースライン情報の整理 ・現地調査を含むインパクト調査の設計及び実施（必要に応じて他援助機関の好事例も参照） ・量的・質的データを活用した成果・インパクト分析 ・成果発現要因、阻害要因、好事例及び教訓の整理 対象案件の分析を踏まえて以下の業務を実施する。 ・成果・インパクトの分析枠組み及び測定手法の検討 ・成果・インパクトの継続的な把握・分析に向けた提言の取りまとめ（必要に応じて他援助機関の好事例も参照）			留意事項	【業務担当分野】 主にはジェンダー分野の専門性、加えて対象案件分野の専門性があると望ましい。 【人月合計】 1.6人月程度 【現地派遣期間】 1月下旬までの間に、各2週間程度＊2（応相談） 【その他】 ・対象案件は、ザンビア（平和構築）、ブルンジ（平和構築または母子保健）を想定。 ・プレ公示の内容は若干変更の可能性あり。	
					項	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00502000000	調達件名	セネガル国教育行政アドバイザー業務		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年11月2日 ～ 2028年10月31日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月2日)

- | | |
|-----|---|
| 注1) | これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。 |
| 注2) | プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。 |
| 注3) | 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。 |
| 注4) | コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html) |
| 注5) | 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html) |

	調達管理番号	26a00647000000	調達件名	ウズベキスタン国投資推進を通じた産業振興プロジェクト詳細計画策定調査（環境社会配慮）		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年10月26日 ～ 2026年11月24日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00726000000	調達件名	南アジア地域（広域）ジェンダー主流化にかかるモニタリング調査			
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務	
履行期間（予定）		2026年10月26日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】 2030年までに主なスキーム案件の80%をジェンダー案件とする目標を掲げており、ジェンダー調査・分析や課題への対応策、指標設定等を通じてジェンダー案件は着実に増加している。一方、ジェンダー案件の成果・インパクトを体系的に把握・分析した事例や、女性の参画、意思決定、アクセス改善、行動変容、社会規範の変化等を質的・量的に把握する手法は十分に整理されていない。 【目的】 ジェンダー案件の一部を対象として、既存資料の分析によるベースライン情報の整理及び現地調査を含むインパクト調査を実施し、ジェンダー主流化による成果及びインパクトを把握・分析する。 また、調査結果を踏まえ、ジェンダー案件における成果発現要因、好事例及び教訓を整理するとともに、今後ジェンダー案件の成果・インパクトを継続的かつ体系的に把握・分析するための手法、特にエンパワメント、意思決定への参画及び社会規範の変化等の質的成果を把握するためのアプローチについて検討・提案を行う。 【活動内容】 JICAが選定するジェンダー案件を対象として、以下の業務を実施する。 ・既存資料レビュー及びベースライン情報の整理 ・現地調査を含むインパクト調査の設計及び実施（必要に応じて他援助機関の好事例も参照） ・量的・質的データを活用した成果・インパクト分析 ・成果発現要因、阻害要因、好事例及び教訓の整理 対象案件の分析を踏まえて以下の業務を実施する。 ・成果・インパクトの分析枠組み及び測定手法の検討 ・成果・インパクトの継続的な把握・分析に向けた提言の取りまとめ（必要に応じて他援助機関の好事例も参照）			留 意 事 項	【業務担当分野】 主にはジェンダー分野の専門性、加えて対象案件分野の専門性があると望ましい。 【人月合計】 1.6人月程度 【現地派遣期間】 1月下旬までの間に、各2週間程度＊2（応相談） 【その他】 ・対象案件はインド（森林・自然環境）およびバングラデシュ（水産）を予定。 ・プレ公示の内容は若干変更の可能性あり。		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00747000000	調達件名	カメルーン国中西部アフリカ漁業・養殖振興アドバイザー業務			
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務	
履行期間（予定）		2026年12月1日 ～ 2028年11月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景・目的】 カメルーン共和国では、2020年に策定された「国家開発戦略（SND30）」において、農業及び水産業を主要産業とする第一次産業の産業化促進と地方における生計向上を重点課題としている。同国の年間水産物需要は約50万トンに上る一方、養殖を含む国内生産量は約33万トンに留まっており、食料自給率の向上及び輸入依存の低減に向けた水産業の振興が喫緊の課題となっている。海面漁業は国内水産物生産量の約8割を占めるものの、海岸線は限られており、漁場数にも制約がある。一方で、河川や人工湖、ダムなどの豊富な内陸水域を有しており、内水面養殖の発展可能性への期待が高まっている。このような状況の下、カメルーン政府は「水産資源の持続的な利用と管理」を基本方針に掲げ、ユプウェ水揚げ場・魚市場やクリビ零細漁業センター等の主要漁業拠点における適切な運営体制の確立や、水産資源の有効利用を推進するとともに、養殖振興を通じた国内水産物生産量の増加を目指している。 また、カメルーン国内には13校の水産教育機関が存在し、若年層を中心とした水産人材の育成に取り組むとともに、他国からの学生の受入れも行っており、中西部アフリカ地域における水産人材育成拠点としての役割が期待されている。 本事業は、内水面養殖振興に向けた専門人材育成体制の強化及び沿岸零細漁業を対象とした水産関連施設の運営管理能力強化とバリューチェーン構築の促進を通じて、水産資源の持続的な利用と水産業の振興を実現するためのモデルを構築し、カメルーンのみならず中西部アフリカ地域における漁業・養殖業の持続的発展及び食料安全保障の向上に資することを目的とする。 【業務内容】 内水面養殖振興に向けた専門人材育成体制の強化、沿岸零細漁業を対象とした水産関連施設の運営管理能力強化及びバリューチェーン構築の促進に向けた助言・技術支援を行う。			留 意 事 項	【人月合計】約14人月 【現地派遣期間】2026年12月～2028年11月（約24か月） 【渡航回数】7回 【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00589000000	調達件名	コンゴ共和国水産バリューチェーン強化		
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2027年1月4日～2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】コンゴ共和国の零細漁業の水産バリューチェーン上の課題に対する解決策を提供するため、JICAは「ポワント・ノワールにおける水産物のバリューチェーン改善に関する調査プロジェクト」を実施した。同プロジェクトは、水揚げされた水産物の鮮度や衛生状態の向上を目指すために「ポワント・ノワール県零細漁業支援センター（CAPAP）」の建設を支援した。 その後「ポワント・ノワール県零細漁業支援センター管理能力強化アドバイザー」が派遣された。同専門家の活動により、CAPAPは零細漁業の水産物バリューチェーンの拠点として一定の機能を果たしている。しかしながら、その組織や管理体制はいまだ脆弱である。 また、CAPAPに加え、他の水揚場や市場などの零細漁業施設も対象に本省による零細漁業の水産物バリューチェーン支援を展開することにより、制度面、運営面、技術面の零細漁業支援の応用可能な知見を得ることができ、コンゴ共和国全体に対する、効果的な零細漁業の水産物バリューチェーン支援の展開が期待される。 以上の背景を踏まえ、コンゴ共和国政府は、水産物バリューチェーンの更なる強化を支援するための案件を日本政府へ要請した。 【目的】CAPAP及び零細漁業施設（水揚場・市場など）の運営維持管理の改善、さらには、水産物流通全般の改善を図り、漁業・河川経済・水路省の零細漁業の水産物バリューチェーン改善支援に関する組織・人材能力の向上に寄与する。 【業務内容】漁業・河川経済・水路省の本省の行政官とともに、CAPAPを含む零細漁業施設（水揚場・市場など）の運営維持管理の改善のために、制度面、運営面、技術面の支援を行う。また、施設の運営維持管理のみならず、零細漁業の水産物流通全般の支援を行う。			留意事項	【業務担当分野】水産バリューチェーン強化 【人月合計】16.12人月 【現地派遣期間】2027年4月中旬～2030年1月下旬 【渡航回数】8回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00600000000	調達件名	全世界（広域）重要鉱物資源 事業分析アドバイザー（資源分野）			
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務	
履行期間（予定）		2026年10月19日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】 近年、国際的な脱炭素化やデジタル化の加速に伴い、銅などのベースメタルに加え、リチウム、コバルト、レアアース等の重要鉱物の需要が高まっている。これに伴い、豊富な鉱物資源が埋蔵されている途上国においては、自国の経済成長を牽引する産業の一つとして鉱物資源開発を促進するとともに、国際的に急増する需要に応えることが期待されている。一方で、途上国の中には、自国における鉱物資源のポテンシャルが把握されていないケースや、把握されていても持続的な資源開発に向けた道筋が十分に整理されていないケースも多い。また、鉱物資源開発が進んでいる途上国においては、自国が保有する鉱物資源を最大限に自国内で管理・利用しようとする「資源ナショナリズム」の動きもある。こうした国際情勢の下、鉱物資源のほぼ全量を輸入に頼る我が国において、経済安全保障の観点から、安定的な鉱物資源確保の重要性はますます高まっている。そのため、鉱物資源賦存国との関係強化を図るとともに、供給源の多角化を進めることが急務となっている。本案件は、かかる最新情勢をふまえ、特に当該分野の上流段階における主要な課題を分析・整理し、鉱物資源を保有する途上国と我が国の望ましい関係構築につながるODA案件の在り方について、JICA事業の一層効果的な実施を促進する観点から分析・検討するものである。 【目的】 鉱物資源の賦存する開発途上国の成長と、我が国の望ましい関係構築につながるODA案件の在り方について、特に開発上流に対するJICA事業の効果的な実施を促進する観点から、分析・検討するもの。 【業務内容】 重要鉱物のサプライチェーンにおいて途上国のポテンシャルや直面している課題、及び、本邦ODAによる連携可能性が高い領域を分析・整理する。			留 意 事 項	【人月合計】 約2.0人月 【業務担当分野】 重要鉱物資源事業分析 【現地派遣期間・渡航回数】 2026年11月上旬～中旬、2027年1月中旬～下旬（渡航回数2回）を予定 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性はある。		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00664000000	調達件名	ナミビア国北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト終了時評価調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年9月30日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年11月9日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】JICAはナミビア北部の小規模農家の生計向上に貢献する農業・畜産の技術や課題対応策の提案を目的とした「北部農業開発マスタープラン策定調査プロジェクト（Northern Crop and Livestock Development Master Plan Study：N-CLIMP）」（2014～2017年）を実施し、作物生産、家畜飼養及びそれらの技術普及・実施を支える営農の技術・方策を含むマスタープランが策定された。2018年には「市場志向型農業・畜産振興に向けた情報収集・確認調査」が行われ、マスタープラン実施状況のモニタリングと共に、具体的な技術・方策実践に際する課題を抽出し、有効な協力シナリオとして本事業が要請され、採択に至った。本事業は市場志向型農業の考え方を、作物生産のみならず畜産飼養にも応用させることにより、ナミビア北部の小規模農家の生計向上を図る目的で6年間のプロジェクト（2021年3月～2027年3月）として実施し、来年3月に終了予定である。更に後継案件の要請も上がっており、後継案件に関連する情報収集も必要となっている。 【目的】実施中プロジェクト活動の成果、実施プロセス（促進・阻害要因）を評価、確認するとともに、案件終了までの期間、及び終了後の発展性確保に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。また、要請済の後継案件の関連情報についても併せて収集・整理する。 【業務内容】本業務従事者は、実施中プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。併せて要請済の後継案件に関する情報収集・整理も行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.27人月 【現地渡航期間】2027年1月上旬～2027年1月下旬 【渡航回数】1回 【国際約束（R／D）締結状況】2020年3月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。	